

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月10日
【四半期会計期間】 第173期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】 株式会社 東芝
【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 佐々木 則夫
【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】 03-3457-4511
【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 植野 隆
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】 03-3457-2148
【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 植野 隆
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第3四半期 連結累計期間	第173期 第3四半期 連結累計期間	第172期
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年12月31日	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,669,615 (1,588,474)	4,353,868 (1,441,386)	6,398,505
継続事業からの税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	87,971	32,641	195,549
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	40,187 (12,371)	12,074 (10,595)	137,845
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(損失) (百万円)	13,279	50,580	80,699
株主資本 (百万円)	775,499	787,140	868,119
純資産額 (百万円)	1,077,064	1,135,610	1,179,616
総資産額 (百万円)	5,358,755	5,536,671	5,379,319
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	9.49 (2.92)	2.85 (2.50)	32.55
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	9.11	2.80	31.25
株主資本比率 (%)	14.5	14.2	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172,189	17,890	374,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150,757	296,056	214,700
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,169	265,079	154,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	233,188	233,401	258,840

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。

4. 株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。

5. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

6. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第1 企業の概況」及び「第2 事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社562社(2011年12月31日現在)により構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に関する事業を行っています。

また、持分法適用会社は202社(2011年12月31日現在)です。

当第3四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、高性能SSDと大容量ハードディスク装置とを有する強みを活かし、ハードディスク装置、SSD、NAND型フラッシュメモリを一本化した事業強化を図るためハードディスク装置を部品事業の一部と位置づけ、2011年7月に半導体事業と統合しました。また、光ディスク装置もODD事業統括部が担当することになりました。これに伴い、2011年7月からハードディスク装置、光ディスク装置はいずれも電子デバイス部門に含まれることになりました。

当期において、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。

(デジタルプロダクツ)

主要な異動はありません。

(電子デバイス)

当社の連結子会社であった東芝ストレージデバイス・フィリピン社は、当社の連結子会社である東芝情報機器フィリピン社を存続会社とする吸収合併に伴い、解散しました。

(社会インフラ)

当社の連結子会社である東芝メディカルシステムズ(株)(以下「東芝メディカル」という。)は、2011年6月に米国法人バイタル・イメージズ社(Vital Images, Inc.)の買収を完了し、同社は東芝メディカルの完全子会社となりました。

当社の連結子会社であった東芝電力流通システムブラジル社は、連結子会社である東芝電力流通機器ブラジル社(現 東芝社会インフラシステム南米社)を存続会社とする吸収合併に伴い、解散しました。

当社は、2011年7月にスマートグリッド及びスマートコミュニティ事業のグローバル展開を加速するため、スマートメーターの製造、販売を行うスイス法人ランディス・ギア社(Landis + Gyr AG、以下「L+G社」という。)の全株式取得を完了しました。これにより、L+G社及びその子会社は当社の連結子会社となりました。また、2011年7月、(株)産業革新機構(以下「INCJ」という。)との間で締結したL+G社への共同投資にかかわる契約に基づき、INCJは、スイスに新たに設立したL+G社の株式のすべてを所有し同社の管理運営を行う持株会社の株式の40%を取得し、当社の出資比率は60%となりました。

(家庭電器)

主要な異動はありません。

(その他)

当社の連結子会社であった東芝アメリカキャピタル社は、連結子会社である東芝アメリカ社を存続会社とする吸収合併に伴い、解散しました。

なお、2011年11月、当社の持分法適用会社である東芝ファイナンス(株)の法人向け金融サービス事業を同社の子会社に会社分割により承継させ、同子会社の株式の90%と東芝医用ファイナンス(株)の株式の65%を興銀リース(株)に譲渡するとともに、会社分割後の東芝ファイナンス(株)の株式を当社が取得し連結子会社化する最終契約を締結しました。これに伴い、当社は、2012年2月をもって、会社分割後の東芝ファイナンス(株)を連結子会社化しました。

また、2011年11月、当社は、INCJ、ソニー(株)及び(株)日立製作所との間で、中小型ディスプレイ事業統合に関する基本合意に基づき、4社が出資し、INCJが中心として運営される新会社に、中小型ディスプレイ事業を行う、当社、ソニー(株)及び(株)日立製作所の子会社の全ての発行済株式等を譲渡する最終契約を締結しました。これに伴い、当社グループは、東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を2012年春に当該新会社に譲渡する予定です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

下記に記載の内容を除き、当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第172期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

(2)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

1) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。当部門は為替変動のほか、景気変動や消費者の消費動向の影響を大きく受け、需要の落ち込みに伴い商品価格が下落することがある一方、急激な需要増加による部品供給の逼迫に伴い部品価格が高騰することにより、利幅が小さくなるとともに、タイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、需給変動に対応するため常に最新の需要動向を見極めながら事業を遂行し、生産、調達、販売、在庫管理を徹底するとともに、部品の複数調達、全社レベルの統合調達を推進し部品調達に関するリスク回避とコスト削減に努めています。また、大きく変動する市況の中で、比較的高い成長率を維持している中国を始めとする新興国市場における事業拡大推進等の地域戦略、必要な機能に特化したコスト競争力のあるコモディティ商品を積極的に投入する等商品構成の見直しを適切に行うことにより、市況変化の影響を最小限に抑えるよう努めています。しかしながら、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。

テレビ等の映像事業については、国内における地上波デジタル放送への移行完了、エコポイント制度の終了等による販売数量の減少等の影響を受けています。しかしながら、アジアを中心とした新興市場の成長は引き続き堅調であると考えられることから新興市場を中心に各地域の特性に配慮したローカルフィット商品を展開するとともに、映像とパソコンの技術力を結集した高付加価値商品を販売し、規模・競争力の追求に努めています。

(以下、削除)

2) 電子デバイス部門の事業環境

(前略)

システムLSIは、厳しい事業環境に対応して、長崎セミコンダクターマニュファクチャリング(株)が使用していた半導体製造設備を譲渡してファブレス化を加速し、生産委託拡大などによる収益性改善を図っています。また、事業強化に向けて、組織を先端SoC(システム・オン・チップ)を中心とするロジックLSI事業部と汎用性の高い製品を中心とするアナログ・イメージングIC事業部に分割再編しました。これにより、迅速な意思決定と経営資源の効率的活用を行える事業体制の構築を図ります。

また、ディスクリット、システムLSIは需要減等の影響を受けていますが、収益改善、事業体質強化を目的に国内製造拠点の再編、前工程の大口径化の取組み等の事業構造改革を推進しています。

記憶装置事業においては、事業環境の変化に対応した統合ストレージ事業の確立を図るため、ハードディスク装置を2011年7月に半導体事業と統合しました。当社グループは、高性能SSDと大容量ハードディスク装置とを有する強みを活かし、ハードディスク装置、SSD、NAND型フラッシュメモリを一本化した記憶装置事業の強化を図ってまいります。

また、液晶ディスプレイ事業を行っている東芝モバイルディスプレイ(株)は、債務超過の状態が継続しており、為替、価格下落等の影響により、厳しい経営環境に置かれていますが、先端技術が必要な携帯機器向け液晶ディスプレイに特化する等の事業構造改革を推進しており、2010年度は営業利益、当期純利益の黒字化を達成しました。なお、2011年11月、当社は、(株)産業革新機構、ソニー(株)及び(株)日立製作所との間で、中小型ディスプレイ事業統合に関する基本合意に基づき、4社が出資し、(株)産業革新機構が中

心として運営される新会社に、中小型ディスプレイ事業を行う、当社、ソニー(株)及び(株)日立製作所の子会社の全ての発行済株式等を譲渡する最終契約を締結しました。これに伴い、当社グループは、東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を2012年春に当該新会社に譲渡する予定です。

3) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大規模案件を受注していますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結や災害発生等が事業遂行に大きな影響を与えることがあります。特に、収益計上が工事進行基準によっている場合には、案件の収益が当初の想定より悪化した場合や当該案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合は、過去に当該案件に関して計上した収益を見直して損失として計上する場合があります。また、工程遅延が生じた場合に追加で発生したコストを発注元その他に転嫁できず回収不能となる可能性もあります。これに対応するため、市場、案件の動向把握に努める他、受注前及び受注後それぞれの段階でリスク管理を徹底するとともに、発注者との間で前払金や出来高払いの合意、仕様変更、工程遅延等の場合の費用填補の合意等を可能な限り行うことにより適切なリスク回避を図っています。現在進行中の案件についても資金拠出者の方針変更等により継続が困難となる可能性があります。現時点においては継続中の案件の資金拠出者の獲得に努めています。

なお、原子力については、福島原子力発電所で生じた事態を契機に当社グループの受注計画、受注案件についても一定の見直しが生じる可能性があります。既設の発電所については、立上げに向けた緊急の安全対策を実施するとともに、今回の事象の分析に基づき見直される安全基準に従った恒久的な改良に対応していきます。さらに、安全性の高い次世代の原子炉も開発していきます。新規建設については、今後の安全基準に見直しを織り込む必要があり、各国、各地域の顧客の状況を確認しながら今後の展開を進めていきます。

当社は、防衛省との間で締結していた新型偵察機開発事業に関する契約につき相手方から一方的に解除されたため、その代金の支払い等を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

7) 財務リスク

為替変動の影響について

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。

当社グループは、売上外貨と購入外貨のバランス化を図り、為替相場の変動の影響を極小化する対応に努めていますが、セグメント毎の事業規模のバランスが変動すること等により、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。

当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する外貨換算調整額は、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

(4)製品、技術等に係るもの

1) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。当社グループは、当社グループの強みの相乗効果を発揮できる新たな成長分野として、次世代デバイス、スマートコミュニティ、パワーエレクトロニクス・EV、再生可能エネルギー、ヘルスケアの事業展開を加速しています。新規事業の推進は成長戦略の実行のために必要不可欠であり、この一環として、当社グループは、スイス法人ランディス・ギア社(Landis + Gyr AG)、米国法人バイタル・イメージズ社(Vital Images, Inc.)を買収いたしました。

新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。新規事業の遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することにより、リスクの回避に努めています。

(8)重要な訴訟事件等の発生に係るもの

1) 争訟等

(前略)

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年9月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。

(後略)

(10)その他

4) ソブリンリスク

欧州の一部の国々における財政の先行き不安を背景に金融システムに対する懸念が高まっており、金融資本市場、世界的な景気動向に影響を及ぼしています。万一、一部の国々において財政が破綻した場合、金融資本市場、世界経済に重大な影響を与える可能性があります。当社グループは2008年に発生した金融危機を教訓として、事前にその影響の極小化を図っています。

5) 大規模災害等

(前略)

このようなリスクに備え、当社グループは、耐震対策、大規模震災対応緊急体制の整備に加え、事業継続計画(BCP)を整備する等影響の回避に努めています。

2011年10月、タイのチャオプラヤ川が氾濫し、同国の広い地域にわたって大規模な洪水が発生しました。同国における当社グループの生産拠点と外注先がこの洪水による影響を受けており、白物家電事業、記憶装置事業、半導体事業等において影響を受けました。このため、他拠点での代替生産最大化、外部への生産委託、在庫の活用、サプライチェーン見直しによる部材の確保、保険の活用等により影響の極小化に努めています。また、洪水により操業を停止していた当社グループの生産拠点については、2012年1月以降、順次操業を再開し始めています。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間中に締結した契約

会社名	相手会社名	国/地域名	契約の概要
(株)東芝	興銀リース(株) 東芝ファイナンス(株)	日本	2011年11月、当社の持分法適用会社である東芝ファイナンス(株)の法人向け金融サービス事業を同社の子会社に会社分割により承継させ、同子会社の株式の90%と東芝医用ファイナンス(株)の株式の65%を興銀リース(株)に譲渡するとともに、会社分割後の東芝ファイナンス(株)の株式を当社が取得し連結子会社化する最終契約を締結しました。(1)
(株)東芝	(株)産業革新機構、ソニー(株)、(株)日立製作所	日本	2011年11月、当社は、(株)産業革新機構、ソニー(株)及び(株)日立製作所との間で、中小型ディスプレイ事業統合に関する基本合意に基づき、4社が出資し、(株)産業革新機構が中心として運営される新会社に、中小型ディスプレイ事業を行う、当社、ソニー(株)及び(株)日立製作所の子会社の全ての発行済株式等を譲渡する最終契約を締結しました。(2)

(注) 1 これに伴い、当社は、2012年2月をもって、会社分割後の東芝ファイナンス(株)を連結子会社化しました。

2 これに伴い、当社グループは、東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を2012年春に当該新会社に譲渡する予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日(2012年2月10日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の概要

売上高	43,539 (3,157)
営業損益	908 (515)
継続事業税引前損益	326 (554)
四半期純損益	121 (281)

(注) 1. 単位：億円、()内 前年同期比較、はマイナスを表示(以下、同じ。)

2. 「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています(以下、同じ。)

当第3四半期連結累計期間(以下「当期」という。)の世界経済は、中国、インド等の新興経済地域で景気の拡大傾向が続いていますが、米国における失業率の高止まりや欧州の一部の国々における財政の先行き不安等により全体として回復が弱まっており、国内でも厳しい状況が続いています。

こうした状況下、当社グループの売上高は急激な円高、震災、タイで発生した洪水の影響、市場環境の悪化等により、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収になり前年同期比3,157億円減少し4兆3,539億円になりました。営業損益は、家庭電器部門、社会インフラ部門が堅調に推移したものの、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門が減益になり、全体として前年同期比515億円減少し908億円になりましたが、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門は黒字になりました。継続事業税引前損益は前年同期比554億円減少し326億円になりました。四半期純損益は前年同期比281億円減少し121億円になりました。これには、当第3四半期連結会計期間(以下「当四半期」という。)において法人税法の一部改正及び復興財源確保法が可決成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し等の影響が含まれています。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	12,936 (2,175 : 86%)	113(343)
電子デバイス	11,838 (1,368 : 90%)	545(195)
社会インフラ	15,583(+ 546 : 104%)	387(13)
家庭電器	4,409(54 : 99%)	68(+ 27)
その他	2,400(91 : 96%)	10(+ 10)
セグメント間消去	3,627	11
合 計	43,539 (3,157 : 93%)	908 (515)

(注)単位：億円、()内 前年同期比較

デジタルプロダクツ部門

テレビ等の映像事業が国内における地上波デジタル放送への移行完了、エコポイント制度の終了等による販売数量の減少、価格下落の影響等により大幅な減収になり、パソコン事業が急激な円高に起因する外貨換算調整、欧米における伸び悩み等により減収になった結果、部門全体として前年同期比で減収になりました。

損益面では、パソコン事業がコスト削減施策の徹底、部材価格の低減効果等により、上期を中心に好調で当四半期も黒字を確保しましたが、テレビ等の映像事業が国内における販売数量の減少、価格下落の影響を受け、部門全体としては前年同期比で悪化しました。

電子デバイス部門

記憶装置事業(ハードディスク装置、SSD)がモバイル用ハードディスク装置を中心に好調で増収になりましたが、半導体事業が急激な円高、タイで発生した洪水の影響、メモリの価格下落、ディスクリット、システムLSIの需要減の影響等により減収になりました。液晶ディスプレイ事業もパソコン向け液晶ディスプレイの海外子会社であったアドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社を2010年に売却した影響等により減収になった結果、部門全体として前年同期比で減収になりました。

損益面では、記憶装置事業、液晶ディスプレイ事業が好調で構造改革の効果等もあり増益になりましたが、半導体事業が構造改革やコスト削減の効果はあったものの、需要減、円高、タイで発生した洪水の影響等により減益になり、部門全体としては前年同期比で減益になりました。

社会インフラ部門

火力・水力発電システムが好調で、ランディス・ギア社(以下「L+G社」という。)の買収効果、昇降機事業の増収等により、部門全体として前年同期比で増収になりました。

損益面では、送変電関係の需要減、急激な円高の影響等はあったものの、火力・水力発電システムが好調であり、ITソリューション事業、医用システム事業も堅調に推移した結果、部門全体としてはほぼ前年並みの利益を確保しました。

家庭電器部門

タイで発生した洪水、エコポイント制度の終了による販売数量の減少等の影響により白物家電事業が減収になりましたが、一般照明事業は節電、省エネ需要の高まりに伴いLED照明等が伸張り増収になった結果、部門全体として前年同期比で売上高は横ばいになりました。

損益面では、白物家電事業がタイで発生した洪水、販売数量の減少等の影響を受けたものの、LED照明等の一般照明事業が好調で、部門全体としては前年同期比で増益になりました。

その他部門

売上高は前年同期比で減収となりましたが、損益は改善しました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれています。

(注) 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

モバイル放送(株)及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの四半期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。

2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。また、2011年7月1日の組織変更により、従来デジタルプロダクツ部門に含まれていたハードディスク装置(HDD)、光ディスク装置(ODD)を部品事業の一部と位置づけ、ハードディスク装置は半導体事業と統合しセミコンダクター&ストレージ社が担当し、光ディスク装置はODD事業統括部が担当することになり、いずれも電子デバイス部門に含まれることになりました。これに伴い、当期の業績については2011年4月に遡って組み替えて表示しています。また、過年度の数値も組み替えて表示しています。

(2) 流動性及び資金の財源

キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金収支の悪化等により、前年同期の1,722億円の収入から1,543億円減少し、179億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、L+G社買収等、グローバル競争力の向上のための戦略的投資による支出が前年同期と比べ増加したことにより、前年同期の1,508億円の支出から1,453億円増加し、2,961億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の214億円の収入から2,996億円減少し、2,782億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、L+G社の買収資金を調達したこと等により、前年同期の382億円の支出に対して、2,651億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が123億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の2,588億円から254億円減少し、2,334億円になりました。

2011年12月、The Shaw Group Inc.は、同年9月に公表した同社の100%子会社であるNuclear Energy Holdings L.L.C.が保有している、ウェスチングハウス社グループ持株会社の所有持分全部(持株会社株式の20%)について当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利(以下「プットオプション」という。)の行使について、権利行使に必要な第三者からの同意が得られなかったため、プットオプションは当社との契約に基づき2012年10月に自動行使される旨公表しました。このプットオプションが行使された場合、当社グループは新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなりますが、当社グループが持分を取得する2013年1月から当該出資がなされるまでの間、一定の資金負担が生じる可能性があります。なお、既にウェスチングハウス社グループへの出資について、関心を寄せていただいている企業もあり、ビジョンや長期的な事業戦略を共有できる場合には、新たな出資パートナーを迎え入れる可能性があります。

流動性管理と資金調達

< 流動性管理 >

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の2,334億円、コミットメントライン未使用枠の3,240億円を合わせ、5,574億円の手許流動性を確保しました。

< 資金調達 >

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率及び長期・短期資金の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。

< 格付け >

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得しています。当期末の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ:Baa2(見通しは安定的)/P-2、S&P:BBB(アウトルックは安定的)/A-2、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a-1です。

資産、負債及び資本の状況

総資産は、2011年3月末に比べ1,574億円増加し、5兆5,367億円になりました。

株主資本は、四半期純損益の計上があったものの、急激な円高、世界的な株価の下落の影響等によりその他の包括損益累計額が減少したこと及び配当の支払いがあったことにより、2011年3月末に比べ810億円減少し、7,871億円になりました。

借入金・社債残高は、2011年3月末に比べ3,040億円増加し、1兆3,853億円になりました。

この結果、2011年12月末の株主資本比率は2011年3月末に比べ1.9ポイント減少し、14.2%になり、

D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2011年3月末に比べ51ポイント増加し、176%になりました。

(3) 対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

< 株式会社の支配に関する基本方針 >

1) 基本方針の内容

当社グループが株主の皆様還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、グローバル事業展開の加速、イノベーションの更なる進化、CSR経営の推進を実行することで事業の集中と選択を加速しながらグローバルトップへ挑戦していきます。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2009年6月開催の定時株主総会における承認を得て、導入しています。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、特別委員会の勧告又は株主意思確認総会の決議に従い、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

4) 本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア．株主意思の反映

本プランは、2009年6月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入されたものです。

イ．独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある3名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

(注) 以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト

(http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20090508_1.pdf)をご参照ください。

(4) 研究開発活動

当期における研究開発費は2,313億円でした。

研究開発の主な状況は、第1四半期報告書、第2四半期報告書に記載したもののほか、以下のとおりです。

フランスのルーヴル美術館の広場、建物外観等のライトアップとして、照明設計・LED照明器具の開発を同美術館と共同で行いました。このLED照明器具は、これまでのルーヴル美術館の優美な景観を踏襲しつつ、消費電力は従来比で73%(1)を削減するなど、芸術性と環境性能の両立を実現しています。今後、2013年の完成を目指し、全体で3,200台のLED照明器具を設置します。

福島第一原子力発電所で生じた事態に伴う環境汚染に迅速に対処し、東日本大震災の被災地復興に貢献するための取り組みを継続しています。同発電所で使用されたガンマカメラを小型化し、色の違いで放射線量の高低を可視化することにより除染作業を効率化できる「ポータブルガンマカメラ」を開発しました。また、同発電所で稼働中の水処理装置「SARRY™」を小型化し、放射性セシウムを含むプール水や農業用水、除染で発生した水等をその場で処理できる移動式水処理システム

「SARRY-Aqua」を(株)IHIと共同で、放射性セシウムを含む土壌や下水汚泥焼却灰等をその場で処理できる移動式土壌除染装置「SARRY-Soil™」を当社で、それぞれ開発しました。今後、これらの装置の除染活動への活用について、国や自治体と協議を進めていきます。

なお、当四半期における主要な研究開発成果は以下のとおりです。

新商品開発の成果

- ・独自の音声合成技術を用いた企業向けのクラウドサービスとして展開している「ToSpeak Online(トゥースピーク・オンライン)」において、わずか10分程度の任意の人の音声データから、手軽にその人の合成音声を作成できるサービスを新たに開始しました。
- ・高画質映像処理システム「レグザエンジンCEVO Duo」を搭載し、高画質2D映像と大画面で専用メガネ不要の3D映像の両方を楽しむことができる、デジタルハイビジョン液晶テレビ「レグザ(REGZA)55X3」を発売しました。
- ・業界最大クラス(2)の記憶容量300GBを実現した毎分15,000回転のエンタープライズ向け2.5型ハードディスク装置「MK3001GRRB」「MK3001GRRR」及び147GBの「MK1401GRRB」「MK1401GRRR」を商品化し、量産を開始しました。
- ・当社で開発したSiC(炭化ケイ素)ダイオードを用いた鉄道車両向け永久磁石同期モータ用インバータを開発しました。これは、従来比約60%(3)の体積削減を実現しており、同モータとの組み合わせにより従来比約20%(4)の省エネを実現します。
- ・優れた長寿命(サイクル)性能をはじめ、様々な使用環境における性能が総合的に評価され、二次電池SCiB™が本田技研工業(株)の電気自動車「フィットEV」に採用されました。

研究開発の成果

- ・世界最小(5)10リットルサイズの気象レーダ用小型超伝導受信フィルタユニットを開発しました。本ユニットの開発により、気象レーダを増設してきめ細かく雨量データを観測することが可能になり、より効果的なゲリラ豪雨対策が期待されます。
- ・3次元MRI心臓画像から診断用の基準断面の位置決めを自動化する技術を開発しました。本技術を用いることで、心臓MRI検査の最初に行われる基準断面の位置決め作業を安定的かつ精度良く行うことができるとともに、MRI心臓検査時間が短縮され患者負担が軽減されることが見込まれます。

(注) 1：現行の照明器具(4,500台)を当社LED照明器具(3,200台)に置き換えた場合の比較において。

2：毎分15,000回転以上の2.5型エンタープライズ向け商品として、2011年10月、当社調べ。

3：Si(シリコン)ダイオードを用いた当社インバータとの比較において。

4：Siダイオードを用いた当社インバータと誘導モータとの組み合わせとの比較において。

5：気象レーダ用超伝導小型フィルタとして、2011年10月、当社調べ。

(5) 主要な設備等

当社グループは、電子デバイス部門において、2011年4月、長崎セミコンダクターマニュファクチャリング(株)が使用している半導体製造設備等の資産をソニー(株)及びソニーセミコンダクタ九州(株)に530億円で譲渡しました。

電子デバイス部門において、新たに竣工した当社四日市工場第5製造棟において、2011年7月から当社と米国サンディスク・コーポレーションによる製造合弁会社であるフラッシュフoward合同会社が、NAND型フラッシュメモリの生産を開始しました。

東芝セミコンダクタ・タイ社(所在地：タイ・パトゥン・タニ)をはじめとするタイにおける当社グループの一部生産拠点は、大規模な洪水による影響を受け操業を停止しました。これにより、白物家電事業、記憶装置事業、半導体事業等において影響を受けました。このため、他拠点での代替生産最大化、外部への生産委託、在庫の活用、サプライチェーン見直しによる部材の確保、保険の活用等により影響の極小化に努めています。また、洪水により操業を停止していた当社グループの生産拠点については、2012年1月以降、順次操業を再開し始めています。

電子デバイス部門において、2011年11月、ディスクリート、システムLSIの収益改善、事業体質強化を目的に、国内製造拠点の再編として、光半導体の前工程拠点である北九州工場、浜岡東芝エレクトロニクス(株)、パワー半導体の後工程拠点である東芝コンポーネンツ(株)の3拠点について、2012年度上期中に生産を終息させることを決定しました。

なお、欧米を中心とした景気減速による民生機器の需要の減少に伴い、ディスクリート等を生産する大分工場、姫路半導体工場及び北九州工場で減産を実施しています。また、当社グループの岩手東芝エレクトロニクス(株)、加賀東芝エレクトロニクス(株)、浜岡東芝エレクトロニクス(株)においても、それぞれの需要動向に応じて減産を実施しました。

前連結会計年度末に計画し、2011年7月の組織変更に伴い組み替えた当連結会計年度の設備投資(新設・拡充)の金額を、当四半期終了後に以下のとおり変更しました。組み替え後の数値からの変更点を下線で示しています。

事業の種類別セグメント	2011年度 設備投資計画金額 (変更前、億円)		2011年度 設備投資計画金額 (変更後、億円)
	組み替え前	組み替え後(1)	
デジタルプロダクツ	350_	<u>200</u>	<u>150</u>
電子デバイス	1,650	1,800	1,800
社会インフラ	1,000_	<u>1,000</u>	<u>800</u>
家庭電器	150_	<u>150</u>	<u>170</u>
その他	600_	<u>600</u>	<u>280</u>
合計	3,750_	<u>3,750</u>	<u>3,200</u>

(注) 1. 2011年7月のハードディスク装置、光ディスク装置の組織変更に伴う組み替え後の数値です。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記設備投資計画金額は、無形固定資産を含む発注ベースのものであり、既発注のものが含まれています。

4. 上記設備投資計画金額には当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス(有)、フラッシュフoward合同会社等が実施する投資のうち、当社分が含まれています。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、大阪、名古屋、 ロンドンの各証券 取引所 (東京、大阪、名古屋 は市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年10月1日～ 2011年12月31日	-	4,237,602,026	-	439,901	-	0

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2011年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,607,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 4,216,354,000	4,216,354	単元株式数1,000株
単元未満株式 2	普通株式 18,641,026	—	—
発行済株式総数	4,237,602,026	—	—
総株主の議決権	—	4,216,354	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が24千株(議決権24個)が含まれています。

2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式395株が含まれています。

【自己株式等】

2011年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	2,607,000	—	2,607,000	0.06
計	—	2,607,000	—	2,607,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。変更点は下線で示しています。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、 デジタルプロダクツ事業 グループ分担	代表執行役社長補佐、 デジタルプロダクツ事業 グループ分担、 <u>モバイル事業統括担当</u>	下光 秀二郎	2011年7月1日
執行役上席常務	<u>セミコンダクター&ストレージ</u> 社長	<u>セミコンダクター</u> 社社長	小林 清志	2011年7月1日
執行役常務	<u>セミコンダクター&ストレージ</u> 社副社長	<u>セミコンダクター</u> 社副社長	各務 正一	2011年7月1日
執行役常務	<u>セミコンダクター&ストレージ</u> 社副社長	<u>ストレージプロダクツ</u> 社社長	錦織 弘信	2011年7月1日
執行役常務	<u>セミコンダクター&ストレージ</u> 社副社長	<u>セミコンダクター</u> 社副社長	秀島 誠	2011年7月1日

なお、2011年7月、当社は、セミコンダクター社とストレージプロダクツ社を統合し、セミコンダクター&ストレージ社を設立しました。

なお、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。変更点は下線で示しています。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、 新照明システム事業統 括担当、 <u>クラウド・ソ リューション事業担当</u> 、戦略企画グループ担 当、拠点最適化推進本 部長、情報・セキュリ ティーグループ担当	代表執行役社長補佐、 新照明システム事業統 括担当、戦略企画グ ループ担当、拠点最適 化推進本部長、情報・ セキュリティーグルー プ担当	室町 正志	2012年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)第3条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2011年10月1日から2011年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		2010年度の 連結貸借対照表 (2011年3月31日現在)		2011年度第3四半期 (2011年12月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び現金同等物			258,840		233,401	
2. 受取手形及び売掛金						
(1) 受取手形		47,311			43,361	
(2) 売掛金		1,093,948			993,511	
(3) 貸倒引当金		17,079	1,124,180		15,789	1,021,083
3. 棚卸資産	6		864,382			997,795
4. 短期繰延税金資産	9		161,197			166,282
5. 未収入金			189,028			165,551
6. 前払費用及び その他の流動資産	4及び 12		202,041			277,461
流動資産合計			2,799,668	52.1	2,861,573	51.7
長期債権及び投資						
1. 長期受取債権			2,540		2,094	
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金			416,431		413,954	
3. 投資有価証券及び その他の投資	4及び 5		241,409		207,126	
長期債権及び投資合計			660,380	12.3	623,174	11.2
有形固定資産						
1. 土地			99,834		105,820	
2. 建物及び構築物			996,409		1,006,085	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2,330,565		2,219,906	
4. 建設仮勘定			113,132		105,720	
5. 減価償却累計額			3,539,940		3,437,531	
有形固定資産合計			2,639,735	16.7	2,531,435	16.4
その他の資産			900,205		906,096	
1. のれん及び その他の無形資産			559,246		684,098	
2. 長期繰延税金資産	9		356,592		361,411	
3. その他			103,228		100,319	
その他の資産合計			1,019,066	18.9	1,145,828	20.7
資産合計			5,379,319	100.0	5,536,671	100.0

区分	注記 番号	2010年度の 連結貸借対照表 (2011年3月31日現在)		2011年度第3四半期 (2011年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		152,348		546,146	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	12	159,414		167,416	
3. 支払手形及び買掛金		1,194,229		1,164,303	
4. 未払金及び未払費用		380,360		325,831	
5. 未払法人税等及び その他の未払税金		38,197		31,686	
6. 前受金		271,066		298,629	
7. その他の流動負債	4,12 及び14	302,695		302,299	
流動負債合計		2,498,309	46.5	2,836,310	51.2
固定負債					
1. 社債及び長期借入金	12	769,544		671,762	
2. 未払退職及び年金費用	7	734,309		726,403	
3. その他の固定負債	4及び 12	197,541		166,586	
固定負債合計		1,701,394	31.6	1,564,751	28.3
負債合計		4,199,703	78.1	4,401,061	79.5
(資本の部)	10				
株主資本					
1. 資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数 2011年3月31日及び 2011年12月31日 4,237,602,026株		439,901	8.2	439,901	7.9
2. 資本剰余金		399,552	7.4	398,827	7.2
3. 利益剰余金		551,523	10.2	533,952	9.6
4. その他の包括損失累計額		521,396	9.7	584,050	10.5
5. 自己株式(取得原価) 2011年3月31日 2,519,870株 2011年12月31日 2,607,395株		1,461	0.0		
株主資本合計		868,119	16.1	787,140	14.2
非支配持分		311,497	5.8	348,470	6.3
資本合計		1,179,616	21.9	1,135,610	20.5
契約債務及び偶発債務	13,14 及び15				
負債及び資本合計		5,379,319	100.0	5,536,671	100.0

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2010年度 第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)		2011年度 第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益	8及び 12				
1. 売上高		4,669,615	100.0	4,353,868	100.0
2. 受取利息及び配当金		5,848	0.1	7,113	0.2
3. 持分法による投資利益		8,802	0.2	9,847	0.2
4. その他の収益		25,106	0.6	34,289	0.8
		4,709,371	100.9	4,405,117	101.2
売上原価及び費用	5,8 及び12				
1. 売上原価		3,575,054	76.6	3,333,251	76.6
2. 販売費及び一般管理費		952,291	20.4	929,839	21.4
3. 支払利息		24,299	0.5	22,276	0.5
4. その他の費用		69,756	1.5	87,110	2.0
		4,621,400	99.0	4,372,476	100.5
継続事業からの税金等調整前 四半期純利益	9	87,971	1.9	32,641	0.7
法人税等		32,637	0.7	13,098	0.3
継続事業からの非支配持分控除前 四半期純利益	3	55,334	1.2	19,543	0.4
非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純損失(税効果後)		7,552	0.1	643	0.0
非支配持分控除前 四半期純利益		47,782	1.1	18,900	0.4
非支配持分に帰属する 四半期純損益(控除)		7,595	0.2	6,826	0.1
当社株主に帰属する四半期純利益		40,187	0.9	12,074	0.3
1株当たり情報(単位:円)					
1. 基本的1株当たり	11				
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)					
継続事業からの四半期純利益		11.26		3.00	
非継続事業からの四半期純損失		1.77		0.15	
四半期純利益		9.49		2.85	
2. 希薄化後1株当たり	11				
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)					
継続事業からの四半期純利益		10.81		2.95	
非継続事業からの四半期純損失		1.77		0.15	
四半期純利益		9.11		2.80	
3. 配当金		2.00		4.00	

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2010年度 第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)		2011年度 第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益	8及び 12				
1. 売上高		1,588,474	100.0	1,441,386	100.0
2. 受取利息及び配当金		2,111	0.1	2,133	0.1
3. 持分法による投資利益		2,727	0.2	1,507	0.1
4. その他の収益		9,778	0.6	11,096	0.8
		1,603,090	100.9	1,456,122	101.0
売上原価及び費用	5,8 及び12				
1. 売上原価		1,225,042	77.1	1,122,820	77.9
2. 販売費及び一般管理費		325,975	20.5	308,035	21.4
3. 支払利息		7,971	0.5	7,934	0.5
4. その他の費用		24,841	1.6	27,014	1.9
		1,583,829	99.7	1,465,803	101.7
継続事業からの税金等調整前 四半期純利益(損失)	9	19,261	1.2	9,681	0.7
法人税等		4,878	0.3	1,207	0.1
継続事業からの非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	3	14,383	0.9	8,474	0.6
非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純利益(損失)(税効果後)		41	0.0	302	0.0
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)		14,424	0.9	8,776	0.6
非支配持分に帰属する 四半期純損益(控除)		2,053	0.1	1,819	0.1
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		12,371	0.8	10,595	0.7
1株当たり情報(単位:円)	11 11				
1. 基本的1株当たり					
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)					
継続事業からの四半期純利益(損失)		2.91		2.43	
非継続事業からの四半期純利益(損失)		0.01		0.07	
四半期純利益(損失)		2.92		2.50	
2. 希薄化後1株当たり					
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)					
継続事業からの四半期純利益(損失)		2.79		2.43	
非継続事業からの四半期純利益(損失)		0.01		0.07	
四半期純利益(損失)		2.80		2.50	
3. 配当金		—		—	

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2010年度 第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)		2011年度 第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,782		18,900
1. 非支配持分控除前四半期純利益				
2. 営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	188,917		178,124	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	6,524		13,838	
(3) 繰延税金	4,351		12,524	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	2,393		6,341	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	6,635		1,132	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	1,467		6,561	
(7) 受取債権の減少	75,579		64,926	
(8) 棚卸資産の増加	238,368		142,693	
(9) 支払債務の増加	130,970		11,908	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	19,384		9,556	
(11) 前受金の増加	25,425		39,514	
(12) その他	52,382	124,407	143,635	1,010
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		172,189		17,890
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入		21,348		71,818
2. 投資有価証券の売却収入		4,535		1,985
3. 有形固定資産の購入		153,773		213,121
4. 無形資産の購入		22,388		29,302
5. 投資有価証券の購入		5,431		4,970
6. 関連会社に対する投資等の(増加)減少		15,871		16,725
7. ランディス・ギア社の取得(純額)		—		129,450
8. その他		20,823		9,741
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		150,757		296,056
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		155,659		41,695
2. 長期借入金の返済		358,562		134,513
3. 短期借入金の増加		180,128		391,935
4. 配当金の支払		15,317		34,496
5. 自己株式の取得、純額		126		33
6. その他		49		491
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)		38,169		265,079
為替変動の現金及び現金同等物への影響額		17,524		12,352
現金及び現金同等物純減少額		34,261		25,439
現金及び現金同等物期首残高		267,449		258,840
現金及び現金同等物四半期末残高		233,188		233,401

補足情報

ランディス・ギア社の取得		
取得時の資産	—	231,284
取得時の負債	—	48,655
非支配持分の発生	—	53,179

四半期連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬 - 退職給付」に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に対する影響額は、2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間において、それぞれ14,695百万円(利益)及び10,193百万円(利益)です。また、2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間において、それぞれ5,475百万円(利益)及び2,958百万円(利益)です。

3) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬 - 全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産 - のれん及びその他」(以下「ASC 350」という。)に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

5) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記3.にて行っています。

6) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間の継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2) 新会計基準

当社は、2011年4月1日より開始する連結会計年度から「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)2009-13を適用しました。ASU 2009-13は、ASC 605「収益の認識」を改訂し、複数から成る取引契約の構成要素を、個別の会計単位として扱うことができる要件について修正を行い、売手固有の客観的証拠または第三者の証拠が入手困難な場合に売価の最善の見積りを行うことを認めました。同時に、従来契約対価の配分方法として認められていた残余法の使用を禁止しています。さらに、従来から要求されていた開示に加え、当該修正による影響額といった追加的な開示を要求しています。ASU 2009-13の適用が当社の四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

当社は、2011年4月1日より開始する連結会計年度からASU 2009-14を適用しました。ASU 2009-14は、ASC 985「ソフトウェア」(以下「ASC 985」という。)を改訂し、ソフトウェアを含む一定の製品の収益認識についてのASC 985の適用範囲を明確化しました。ASU 2009-14の適用が当社の四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3) 最近公表された会計基準

2011年6月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2011-05を発行しました。ASU 2011-05は、ASC 220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益の表示方法として、連結資本勘定計算書で表示する選択肢を削除し、一連の1つの計算書または連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要求しています。ASU 2011-05は、2011年12月16日以降に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2012年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、上記のいずれの表示方法を選択するかを現在検討しています。なお、ASU 2011-05の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

2011年9月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2011-08を発行しました。ASU 2011-08は、ASC 350を改訂し、2つのステップののれんの減損テストを実施する必要があるかを判断するために、定性的評価を実施する選択肢を認めています。ASU 2011-08は、2011年12月16日以降に開始する連結会計年度から適用になります。当社は、ASU 2011-08の適用が当社の連結財務諸表に与える影響を現在検討しています。

4) 組替再表示

2010年度第3四半期連結累計期間、2010年度第3四半期連結会計期間及び2010年度の連結財務諸表については、2011年度第3四半期連結累計期間及び2011年度第3四半期連結会計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 非継続事業

当社と富士通株式会社(以下「富士通」という。)は、国内外で競争の激化する携帯電話市場において、これまでのノウハウや技術力を結集することで開発力の強化を図るとともに事業の効率性を高めることを目的とし、2010年6月17日付で携帯電話事業の統合に関して基本合意し、2010年7月29日に最終契約を締結しました。この最終契約に基づき当社は、2010年10月1日付で、携帯電話事業を新会社(富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社)に譲渡し、新会社の株式の80.1%を富士通に譲渡しました。富士通との携帯電話事業の統合に関する契約により、当社が既存機種製造供給を行っていましたが、2011年第2四半期連結会計期間に既存機種製造供給を完了しました。また、当社が製造供給を行った製品の保守サービスは継続しています。

ASC 205-20に従い、携帯電話事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された携帯電話事業に係る経営成績は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度 第3四半期連結累計期間	2011年度 第3四半期連結累計期間
売上高及びその他の収益	62,960	20,260
売上原価及び費用	75,748	21,427
非継続事業からの税金等調整前 四半期純損失	12,788	1,167
法人税等	5,204	475
非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純損失(税効果後)	7,584	692
非継続事業からの非支配持分に帰属する 四半期純損益(控除)	—	—
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純損失	7,584	692
	(単位：百万円)	
	2010年度 第3四半期連結会計期間	2011年度 第3四半期連結会計期間
売上高及びその他の収益	17,007	2,096
売上原価及び費用	16,922	2,655
非継続事業からの税金等調整前 四半期純利益(損失)	85	559
法人税等	35	228
非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純利益(損失)(税効果後)	50	331
非継続事業からの非支配持分に帰属する 四半期純損益(控除)	—	—
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	50	331

当社の連結子会社であるモバイル放送株式会社(以下「モバイル放送」という。)は、2009年3月末までに全ての放送サービスを終了し、現在、解散に向けて諸手続きを行っています。ASC 205-20に従い、モバイル放送に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。これらの金額に重要性はありません。

4. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定及び開示」は、公正価値を、市場参加者との通常取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
- レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2011年3月31日及び2011年12月31日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	201,138	673	—	201,811
負債証券	—	—	5	5
金融派生商品：				
先物為替予約	—	6,325	—	6,325
金利スワップ契約	—	2	—	2
通貨スワップ契約	—	1,716	—	1,716
資産合計	201,138	8,716	5	209,859
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,993	—	2,993
金利スワップ契約	—	2,407	—	2,407
通貨スワップ契約	—	1,241	—	1,241
負債合計	—	6,641	—	6,641

(単位：百万円)

	2011年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	163,505	415	—	163,920
負債証券	—	—	2,856	2,856
金融派生商品：				
先物為替予約	—	5,763	—	5,763
資産合計	163,505	6,178	2,856	172,539
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,926	—	1,926
金利スワップ契約	—	1,484	—	1,484
通貨スワップ契約	—	1,201	—	1,201
負債合計	—	4,611	—	4,611

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2にはレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度第3四半期連結累計期間		
	投資有価証券	劣後受益権	合計
期首残高	2,393	5,942	8,335
損益合計(実現または未実現)：			
利益(損失)	—	—	—
その他の包括利益(損失)	222	—	222
購入	—	—	—
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済	1,742	5,942	7,684
四半期末残高	429	—	429

(単位：百万円)

	2011年度
	第3四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	5
損益合計(実現または未実現)：	
利益(損失)	—
その他の包括利益(損失)	354
購入	3,205
売却	—
発行	—
決済	—
四半期末残高	2,856

2010年度第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債及び劣後受益権です。また、2011年度第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2010年度
	第3四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	2,183
損益合計(実現または未実現)：	
利益(損失)	—
その他の包括利益(損失)	12
購入	—
売却	—
発行	—
決済	1,742
四半期末残高	429

	(単位：百万円)
	2011年度
	第3四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	2,759
損益合計(実現または未実現)：	
利益(損失)	—
その他の包括利益(損失)	97
購入	—
売却	—
発行	—
決済	—
四半期末残高	2,856

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値により評価された資産及び負債に重要性はありません。また、2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間において、非継続的に公正価値により評価された資産及び負債に重要性はありません。

5．投資有価証券及びその他の投資

2011年3月31日及び2011年12月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2011年3月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失
持分証券	91,790	113,388	3,367
負債証券	5	0	0
	91,795	113,388	3,367

(単位：百万円)

2011年12月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失
持分証券	84,116	84,165	4,361
負債証券	3,210	0	354
	87,326	84,165	4,715

2011年3月31日及び2011年12月31日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2011年12月31日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	0	0
1年超5年以内	3,210	2,856
	3,210	2,856

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却額、売却総利益及び売却総損失の金額に重要性はありません。また、2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間において、これらの金額に重要性はありません。

2011年3月31日及び2011年12月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2011年3月31日及び2011年12月31日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ39,323百万円及び39,947百万円です。

2011年3月31日及び2011年12月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ39,237百万円及び39,947百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2010年度第3四半期連結累計期間及び2010年度第3四半期連結会計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損の金額に重要性はありません。2011年度第3四半期連結累計期間及び2011年度第3四半期連結会計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、それぞれ6,796百

万円及び2,899百万円です。これらは四半期連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

6．棚卸資産

2011年3月31日及び2011年12月31日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年3月31日現在	2011年12月31日現在
製品	338,754	328,331
仕掛品	361,724	505,877
原材料	163,904	163,587
	864,382	997,795

7．未払退職及び年金費用

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度 第3四半期連結累計期間	2011年度 第3四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	39,136	39,118
予測給付債務に対する利息費用	29,500	28,773
年金資産の期待収益	21,275	16,949
過去勤務費用償却額	1,709	2,707
認識された保険数理上の損失	22,816	25,156
期間純退職及び年金費用	68,468	73,391

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度 第3四半期連結会計期間	2011年度 第3四半期連結会計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	12,955	12,745
予測給付債務に対する利息費用	9,743	9,618
年金資産の期待収益	7,028	5,652
過去勤務費用償却額	560	891
認識された保険数理上の損失	7,715	8,382
期間純退職及び年金費用	22,825	24,202

8．その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間における為替換算差損益は、それぞれ8,184百万円(損失)及び23,920百万円(損失)です。また、2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間における為替換算差損益は、それぞれ4,743百万円(損失)及び1,227百万円(損失)です。

固定資産売却損益

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間における固定資産売却損益は、それぞれ6,107百万円(損失)及び1,138百万円(利益)です。2010年度第3四半期連結累計期間においては、固定資産売却益1,712百万円及び固定資産売却損7,819百万円が計上されています。2011年度第3四半期連結累計期間においては、固定資産売却益12,430百万円及び固定資産売却損11,292百万円が計上されています。また、2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間における固定資産売却損益は、それぞれ1,911百万円(損失)及び1,069百万円(利益)です。2010年度第3四半期連結会計期間においては、固定資産売却益460百万円及び固定資産売却損2,371百万円が計上されています。2011年度第3四半期連結会計期間においては、固定資産売却益2,971百万円及び固定資産売却損1,902百万円が計上されています。

9．法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は40.7%です。2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の継続事業に係る見積実効税率は、それぞれ37.1%及び38.5%です。加えて、当第3四半期連結会計期間において、改正法人税法及び復興財源確保法が可決成立されたことによる繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価、及び、過年度に計上した評価引当金の一部を取崩した影響が含まれています。

10. 資本の部

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

	株主資本	非支配持分	(単位：百万円) 資本合計
2010年3月31日現在残高	797,455	330,167	1,127,622
非支配持分との資本取引 及びその他	81	8,792	8,873
当社株主への配当金	8,470	—	8,470
非支配持分への配当金	—	6,591	6,591
四半期包括損失：			
四半期純利益	40,187	7,595	47,782
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	10,118	1,226	8,892
外貨換算調整額	63,051	23,537	86,588
年金負債調整額	16,943	884	17,827
未実現デリバティブ評価損益	2,760	613	3,373
四半期包括損失	13,279	13,219	26,498
自己株式の取得及び処分(純額)	126	—	126
2010年12月31日現在残高	775,499	301,565	1,077,064

当社は、2010年5月7日開催の取締役会において、日本の会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の処分を行うことを決議しました。これにより2010年6月30日をもって当社の連結貸借対照表上、資本剰余金が46,772百万円減少し、利益剰余金が同額増加しました。

	株主資本	非支配持分	(単位：百万円) 資本合計
2011年3月31日現在残高	868,119	311,497	1,179,616
非支配持分との資本取引 及びその他	722	54,993	54,271
当社株主への配当金	29,645	—	29,645
非支配持分への配当金	—	6,227	6,227
四半期包括損失：			
四半期純利益	12,074	6,826	18,900
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	18,182	1,764	19,946
外貨換算調整額	58,787	16,041	74,828
年金負債調整額	13,897	568	13,329
未実現デリバティブ評価損益	418	246	172
四半期包括損失	50,580	11,793	62,373
自己株式の取得及び処分(純額)	32	—	32
2011年12月31日現在残高	787,140	348,470	1,135,610

11. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的及び希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
		2010年度第3四半期 連結累計期間	2011年度第3四半期 連結累計期間
継続事業からの当社株主に帰属する純利益	四半期	47,699	12,691
非継続事業からの当社株主に帰属する純損失	四半期	7,512	617
当社株主に帰属する四半期純利益		40,187	12,074
		(単位：千株)	
		2010年度第3四半期 連結累計期間	2011年度第3四半期 連結累計期間
加重平均発行済普通株式数		4,235,356	4,235,039
希薄化効果のある転換社債型新株予約権付社債の 転換に伴う追加株式数		175,295	74,076
希薄化後加重平均発行済普通株式数		4,410,651	4,309,115
		(単位：円)	
		2010年度第3四半期 連結累計期間	2011年度第3四半期 連結累計期間
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益		11.26	3.00
希薄化後1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益		10.81	2.95
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純損失		1.77	0.15
希薄化後1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純損失		1.77	0.15
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		9.49	2.85
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	四半	9.11	2.80

2010年度第3四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び2011年度第3四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失の算定において、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため含めていません。

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)は、継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益についてそれぞれ独立して算定しているため、2010年度における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、希薄化後1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失の合計とはなっていません。

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(損失)、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(損失)及び当社株主に帰属する四半期純利益(損失)に関する基本的及び希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
		2010年度第3四半期 連結会計期間	2011年度第3四半期 連結会計期間
継続事業からの当社株主に帰属する 純利益(損失)	四半期	12,318	10,301
非継続事業からの当社株主に帰属する 純利益(損失)	四半期	53	294
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		12,371	10,595
		(単位：千株)	
		2010年度第3四半期 連結会計期間	2011年度第3四半期 連結会計期間
加重平均発行済普通株式数		4,235,284	4,235,009
希薄化効果のある転換社債型新株予約権付社債の 転換に伴う追加株式数		175,295	-
希薄化後加重平均発行済普通株式数		4,410,579	4,235,009

(単位：円)

	2010年度第3四半期 連結会計期間	2011年度第3四半期 連結会計期間
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	2.91	2.43
希薄化後1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	2.79	2.43
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	0.01	0.07
希薄化後1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	0.01	0.07
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	2.92	2.50
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	2.80	2.50

12. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2012年から2016年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約は、向こう6年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう5年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額170百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2011年3月31日及び2011年12月31日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年3月31日現在	2011年12月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	147,035	152,511
外貨買契約	173,175	51,091
金利スワップ契約	120,982	142,451
通貨スワップ契約	230,461	123,061
通貨オプション	—	—

(2) 金融商品の公正価値

2011年3月31日及び2011年12月31日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
		2011年	2011年
		3月31日現在	12月31日現在
ヘッジ指定の			
金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	4,514	2,584
金利スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	2	—
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	1,459	1,163
金利スワップ契約	その他の流動負債	—	1,137
	その他の固定負債	2,394	324
通貨スワップ契約	その他の流動負債	1,241	—
ヘッジ指定以外の			
金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,811	3,179
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	1,716	—
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	1,534	763
金利スワップ契約	その他の固定負債	13	23
通貨スワップ契約	その他の流動負債	—	1,201

(単位：百万円)

	2011年3月31日現在		2011年12月31日現在	
	貸借対照表 計上額	公正価値	貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	879,397	882,341	801,931	808,985

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記5．にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積っています。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2010年度第3四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括 利益(損失) 計上額	その他の包括利益(損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	1,816	その他の収益	744	その他の費用	64
金利スワップ契約	710	その他の費用	2,398	その他の収益	16

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	951
通貨オプション	その他の収益	162

2011年度第3四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括 利益(損失) 計上額	その他の包括利益(損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	413	その他の収益	567	その他の収益	534
金利スワップ契約	572				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	12
通貨オプション	その他の収益	7

2010年度第3四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括 利益(損失) 計上額	その他の包括利益(損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	114	その他の費用	491	その他の費用	104
金利スワップ契約	8	その他の費用	2,398	その他の収益	8

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	1,127

2011年度第3四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括 利益(損失) 計上額	その他の包括利益(損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	372	その他の収益	51	その他の費用	90
金利スワップ契約	370				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	328

13．契約債務及び偶発債務

2011年3月31日及び2011年12月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ39,086百万円及び34,002百万円です。

2011年3月31日及び2011年12月31日現在において、注記14．にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ1,781百万円及び493百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

14．保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2011年3月31日現在では2011年から2020年にかけて、2011年12月31日現在では2012年から2020年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2011年3月31日及び2011年12月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ68,224百万円及び64,649百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から25年です。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2011年3月31日及び2011年12月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ8,006百万円及び6,633百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2016年7月までの間に終了します。2011年3月31日及び2011年12月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ78,954百万円及び33,312百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2011年3月31日及び2011年12月31日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,707百万円及び8,058百万円です。

2011年3月31日及び2011年12月31日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度 第3四半期連結累計期間	2011年度 第3四半期連結累計期間
期首残高	44,181	36,961
増加額	21,514	35,264
目的使用による減少額	28,377	35,867
外貨換算調整額	3,155	1,912
その他	—	4,813
四半期末残高	34,163	39,259

その他には、ランディス・ギア社(Landis + Gyr AG、以下「L+G社」という。)等の取得に伴い計上された金額が含まれています。

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度 第3四半期連結会計期間	2011年度 第3四半期連結会計期間
四半期首残高	36,474	39,138
増加額	8,854	15,135
目的使用による減少額	10,475	15,057
外貨換算調整額	690	43
四半期末残高	34,163	39,259

15. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかしながら、当社の調査では、当社は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、2007年4月にEU一般裁判所に決定の取り消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年9月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。

2007年8月、ジーイーキャピタルリーシング株式会社(現在の日本GE株式会社、以下「日本GE」という。)は、当社並びに当社子会社2社を含む6社に対して、架空取引により被った損害の賠償を求める訴訟を提起しました。当該架空取引は、元従業員が会社外で行った不正行為ですが、日本GEは使用者責任に基づき、請求を行ってきたものです。2010年10月、日本GEは被告であったトランスコスモス株式会社及びPTCジャパン株式会社と和解し、当社等に対して有する損害賠償請求権を譲り渡しました。2011年7月、東京地方裁判所は、当社に約4,550百万円を支払うよう命じましたが、当社は、元従業員が行った当該不正行為に対する賠償責任は負う必要がないと考えており、東京地方裁判所の判決を不服として控訴しました。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続きに関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続きは本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提起される可能性も皆無ではありません。

しかしながら、当社グループはこれらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

16. 企業結合

当社の連結子会社である東芝メディカルシステムズ(株)(以下「東芝メディカル」という。)と、医療画像ソリューションを手がける世界トップクラスのメーカーである米国法人バイタル・イメージズ社(Vital Images, Inc.、以下「バイタル社」という。)は、2011年4月27日(米国東部時間)に、東芝メディカルの買収目的子会社(以下「合併子会社」という。)を通じて、バイタル社の発行済普通株式を1株あたり18.75米ドルにて買付、合併する旨の契約に合意しました。バイタル社の全発行済普通株式の公開買付けを通じて、バイタル社の全発行済普通株式の約86.7%に相当する株数の応募があり、さらに合併子会社は、バイタル社の発行した新株を買い付けるオプションを行使することにより、バイタル社の全発行済普通株式の90%超を取得しました。その上で東芝メディカルは2011年6月16日(米国東部時間)にバイタル社と合併子会社との簡易合併を行い、バイタル社は東芝メディカルの完全子会社となりました。なお、最終的に取得にかかった金額は、総額約220億円でした。本取引によって、東芝メディカルはバイタル社との融合を実現し、画像ソリューション事業を強化することで、グローバル市場で求められている先進の画像診断解析ソフトウェアや画像ソリューションを医療従事者や医療ITプロバイダーに提供することが可能になります。

当社は、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき取得価額の配分を実施していますが、当四半期報告書提出日現在では完了していません。

当社は、2011年5月19日(日本時間)、L+G社の全ての株式の取得に関する契約を締結し、同年7月29日(英国時間)に株式取得手続きを完了し総額約23億米ドルでL+G社を取得しました。

また、当社は、株式会社産業革新機構(以下「INCJ」という。)とL+G社への共同投資に関する契約を締結しました。当社は、L+G社の管理運営を行う持株会社をスイスに新たに設立し、取得したL+G社の全ての株式及び一部の債権(総額17億米ドル)を持株会社に譲渡し、同年8月22日(日本時間)に当該持株会社の株式の40%(6億8,000万米ドル)をINCJに売却しました。

L+G社は、世界に8,000以上の顧客を有する、スマートグリッドのキーコンポーネントであるスマートメーターのリーディングカンパニーであり、世界各地域で有力な営業網を有しています。L+G社は、スマートメーターのデータを収集する高度な双方向通信技術から収集データを用いたアプリケーションサービスまでのメーターシステムを一括して提供することが可能であるとともに、先進的な通信技術とそれらを活用したサービス事業を有しています。このL+G社の顧客網・サービス事業及び技術と、当社がノウハウを持つ電力会社等のユーティリティ企業、及びビルや家庭等の需要家向けのエネルギーマネジメント技術との補完関係により、エネルギーサービスに不可欠な計量管理からクラウドを用いたサービス領域までをワンストップで担当することが可能となり、エネルギー総合管理を核としたスマートコミュニティの新たな事業領域に進出し、相乗効果を発揮することができます。当社グループは、スマートコミュニティ事業を将来に向けた新たな注力事業として位置づけており、L+G社の買収によって、上記シナジーを発揮させるとともに、クラウド、ソリューションを中心に他社との提携関係も推進し、グローバルに事業を展開していきます。

当社は、ASC 805に基づき取得価額の配分を実施していますが、当四半期報告書提出日現在では完了していません。

17. セグメント情報

当社は、ASC 280「セグメント報告」を適用しています。以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。2011年度の組織変更に伴い新組織ベースにて記載しています。なお、2011年7月1日にハードディスク装置、光ディスク装置がデジタルプロダクツ部門から電子デバイス部門に移動しました。

- (1) デジタルプロダクツ.....パソコン、映像機器、複合機等
- (2) 電子デバイス.....半導体、ハードディスク装置、液晶ディスプレイ等
- (3) 社会インフラ.....エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
- (4) 家庭電器.....冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
- (5) その他.....物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2010年度第3四半期連結累計期間

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,472,510	1,246,343	1,457,460	430,589	62,713	4,669,615	—	4,669,615
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,541	74,275	46,207	15,754	186,444	361,221	361,221	—
合 計	1,511,051	1,320,618	1,503,667	446,343	249,157	5,030,836	361,221	4,669,615
営業利益(損失)	23,039	73,986	40,014	4,141	64	141,116	1,154	142,270

2011年度第3四半期連結累計期間

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,254,625	1,117,481	1,500,537	423,353	57,872	4,353,868	—	4,353,868
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,956	66,311	57,812	17,555	182,105	362,739	362,739	—
合 計	1,293,581	1,183,792	1,558,349	440,908	239,977	4,716,607	362,739	4,353,868
営業利益(損失)	11,296	54,480	38,725	6,819	974	89,702	1,076	90,778

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2010年度第3四半期連結会計期間

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	563,878	386,997	468,512	147,089	21,998	1,588,474	—	1,588,474
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,783	23,094	14,932	4,529	59,077	115,415	115,415	—
合 計	577,661	410,091	483,444	151,618	81,075	1,703,889	115,415	1,588,474
営業利益	12,026	7,824	12,315	3,930	1,179	37,274	183	37,457

2011年度第3四半期連結会計期間

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	420,256	351,324	523,225	128,275	18,306	1,441,386	—	1,441,386
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,503	19,706	23,864	6,066	57,569	117,708	117,708	—
合 計	430,759	371,030	547,089	134,341	75,875	1,559,094	117,708	1,441,386
営業利益(損失)	15,163	11,501	13,330	889	199	10,358	173	10,531

(注) 1. セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。

2. 2011年7月1日にハードディスク装置等がデジタルプロダクツ部門から電子デバイス部門に移動したことに伴い、2011年度第3四半期連結累計期間の数値を組み替えて表示しています。

3. 2011年度の組織変更に伴い、過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度 第3四半期連結累計期間	2011年度 第3四半期連結累計期間
セグメント別営業利益(損失)の合計	141,116	89,702
消去又は全社	1,154	1,076
小計	142,270	90,778
受取利息及び配当金	5,848	7,113
持分法による投資利益	8,802	9,847
その他の収益	25,106	34,289
支払利息	24,299	22,276
その他の費用	69,756	87,110
継続事業からの税金等調整前 四半期純利益	87,971	32,641

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間におけるセグメント別営業利益(損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度 第3四半期連結会計期間	2011年度 第3四半期連結会計期間
セグメント別営業利益(損失)の合計	37,274	10,358
消去又は全社	183	173
小計	37,457	10,531
受取利息及び配当金	2,111	2,133
持分法による投資利益	2,727	1,507
その他の収益	9,778	11,096
支払利息	7,971	7,934
その他の費用	24,841	27,014
継続事業からの税金等調整前 四半期純利益(損失)	19,261	9,681

地域別セグメント情報

売上高

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度 第3四半期連結累計期間	2011年度 第3四半期連結累計期間
日本	2,025,647	1,901,492
海外	2,643,968	2,452,376
アジア	958,769	879,889
北米	862,167	823,584
欧州	645,602	533,815
その他	177,430	215,088
合計	4,669,615	4,353,868

2010年度及び2011年度の各第3四半期連結会計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度 第3四半期連結会計期間	2011年度 第3四半期連結会計期間
日本	715,045	619,544
海外	873,429	821,842
アジア	303,261	270,820
北米	294,121	283,190
欧州	220,500	194,559
その他	55,547	73,273
合計	1,588,474	1,441,386

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。
2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

2【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記15．にて記載しています。

2011年10月31日開催の取締役会において、2011年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(中間)を行うことを決定しました。

1株当たり配当金	4円
配当金総額	16,940,085,964円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2011年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月10日

株式会社東芝
代表執行役社長 佐々木 則夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱 尾 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 達 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 淵 将 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記 1 及び 2 参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第 3 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。